



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 前田建設工業株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 1824

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.maeda.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 前田 靖 治

T E L (03) 5276 - 5114

問合せ先責任者 執行役員財務部長 福田 幸二郎

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 16 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	1 3 4 , 8 1 4 (2 7 . 4)		6 , 2 1 6 (-)		5 , 7 6 4 (-)	
16 年 9 月中間期	1 0 5 , 8 2 4 (4 . 7)		4 , 4 1 1 (-)		3 , 8 4 0 (-)	
17 年 3 月期	4 1 8 , 1 9 3 (3 . 4)		7 , 5 8 1 (4 2 . 5)		7 , 9 9 2 (4 3 . 7)	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3 , 3 7 9 (-)		1 8 . 2 5
16 年 9 月中間期	7 , 5 0 6 (-)		4 0 . 5 4
17 年 3 月期	8 7 6 (6 5 . 0)		4 . 4 9

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 185,144,528 株 16 年 9 月中間期 185,160,200 株 17 年 3 月期 185,155,108 株
会計処理の方法の変更 有 (添付資料 24 ページ参照)

売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	—	—
16 年 9 月中間期	—	—
17 年 3 月期	—	9 . 0 0

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	5 5 1 , 5 3 7	1 5 3 , 5 1 4	2 7 . 8	8 2 9 . 1 7
16 年 9 月中間期	5 7 3 , 1 3 0	1 4 2 , 7 5 6	2 4 . 9	7 7 1 . 0 2
17 年 3 月期	5 3 7 , 3 8 3	1 5 3 , 6 2 0	2 8 . 6	8 2 9 . 4 8

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 185,141,586 株 16 年 9 月中間期 185,153,590 株 17 年 3 月期 185,146,053 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 72,016 株 16 年 9 月中間期 60,012 株 17 年 3 月期 67,549 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	4 3 0 , 0 0 0	7 , 0 0 0	3 , 5 0 0	9 . 0 0	9 . 0 0

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 18 円 90 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

比較中間貸借対照表

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
資 産 の 部	551,537	100.0	573,130	100.0	21,592	537,383	100.0
[流 動 資 産]	[394,039]	[71.4]	[430,492]	[75.1]	[36,453]	[387,676]	[72.1]
現 金 預 金	42,506		33,848		8,657	51,504	
受 取 手 形	6,445		9,337		2,891	19,250	
完成工事未収入金	65,189		48,074		17,114	77,233	
有 価 証 券	1,013		104		909	79	
販 売 用 不 動 産	6,553		6,154		398	7,194	
未 成 工 事 支 出 金	231,802		285,100		53,297	193,941	
短 期 貸 付 金	1,237		2,213		975	1,664	
繰 延 税 金 資 産	10,345		14,954		4,609	8,829	
工 事 関 係 立 替 金	16,254		19,290		3,035	18,068	
そ の 他	13,248		16,101		2,852	10,808	
貸 倒 引 当 金	559		4,688		4,129	899	
[固 定 資 産]	[157,498]	[28.6]	[142,637]	[24.9]	[14,861]	[149,707]	[27.9]
(有形固定資産)	(57,364)	(10.4)	(59,582)	(10.4)	(2,217)	(58,414)	(10.9)
建 物 ・ 構 築 物	21,846		23,237		1,391	22,538	
機 械 ・ 運 搬 具	3,440		3,821		381	3,804	
工 具 ・ 器 具 備 品	935		1,082		147	968	
土 地	30,917		31,400		482	30,953	
建 設 仮 勘 定	225		40		184	149	
(無形固定資産)	(5,739)	(1.0)	(4,507)	(0.8)	(1,232)	(5,271)	(1.0)
ソ フ ト ウ ェ ア	5,520		714		4,806	688	
そ の 他	219		3,793		3,573	4,582	
(投資その他の資産)	(94,394)	(17.1)	(78,547)	(13.7)	(15,846)	(86,022)	(16.0)
投 資 有 価 証 券	81,806		66,466		15,340	70,597	
長 期 貸 付 金	917		934		17	870	
破 産 債 権、更 生 債 権 等	17,858		7,986		9,872	17,422	
長 期 前 払 費 用	114		139		25	119	
繰 延 税 金 資 産	973		4,374		3,400	3,838	
そ の 他	6,903		7,475		572	6,939	
貸 倒 引 当 金	14,179		8,829		5,350	13,766	
資 産 合 計	551,537	100.0	573,130	100.0	21,592	537,383	100.0

前田建設（個別）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		増 減 金 額	前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
<u>負債の部</u>	<u>398,023</u>	<u>72.2</u>	<u>430,373</u>	<u>75.1</u>	<u>32,349</u>	<u>383,763</u>	<u>71.4</u>
[流動負債]	[330,827]	[60.0]	[356,642]	[62.2]	[25,814]	[306,082]	[57.0]
工事未払金	62,863		59,706		3,157	68,253	
短期借入金	31,742		31,391		350	28,322	
一年以内償還の社債	10,000		-		10,000	-	
未払金	3,590		3,819		229	3,768	
未払法人税等	536		309		226	2,702	
未成工事受入金	193,665		234,578		40,912	176,374	
預り金	16,994		17,245		250	17,079	
修繕引当金	622		897		275	682	
賞与引当金	2,196		2,206		10	2,262	
完成工事補償引当金	336		342		5	334	
工事損失引当金	1,773		-		1,773	-	
従業員預り金	5,557		5,407		149	5,492	
その他	948		735		212	810	
[固定負債]	[67,195]	[12.2]	[73,731]	[12.9]	[6,535]	[77,680]	[14.5]
社債	39,000		34,000		5,000	49,000	
長期借入金	-		8,000		8,000	1,000	
退職給付引当金	25,071		28,649		3,577	24,570	
役員退職慰労引当金	-		353		353	387	
その他	3,124		2,728		395	2,722	
<u>資本の部</u>	<u>153,514</u>	<u>27.8</u>	<u>142,756</u>	<u>24.9</u>	<u>10,757</u>	<u>153,620</u>	<u>28.6</u>
[資本金]	[23,454]	[4.3]	[23,454]	[4.1]	[-]	[23,454]	[4.4]
[資本剰余金]	[31,579]	[5.7]	[31,579]	[5.5]	[-]	[31,579]	[5.9]
(資本準備金)	(31,579)	(5.7)	(31,579)	(5.5)	(-)	(31,579)	(5.9)
[利益剰余金]	[77,117]	[14.0]	[73,825]	[12.9]	[3,291]	[82,208]	[15.3]
(利益準備金)	(4,552)	(0.8)	(4,552)	(0.8)	(-)	(4,552)	(0.8)
(任意積立金)	(74,700)	(13.5)	(74,700)	(13.0)	(-)	(74,700)	(13.9)
別途積立金	74,700		74,700		-	74,700	
(中間(当期)未処分利益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(2,955)	(0.6)
(中間(当期)未処理損失)	(2,135)	(0.4)	(5,427)	(0.9)	(3,291)	(-)	(-)
[その他有価証券評価差額金]	[21,391]	[3.9]	[13,919]	[2.4]	[7,471]	[16,403]	[3.1]
[自己株式]	[28]	[0.0]	[22]	[0.0]	[6]	[26]	[0.0]
負債・資本合計	551,537	100.0	573,130	100.0	21,592	537,383	100.0

比較中間損益計算書

（単位：百万円）

科目	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減 金 額	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	%	金 額	%		金 額	%
完成工事高	134,814	100.0	105,824	100.0	28,989	418,193	100.0
完成工事原価	129,579	96.1	99,260	93.8	30,319	388,694	92.9
完成工事総利益	5,235	3.9	6,564	6.2	1,329	29,498	7.1
販売費及び一般管理費	11,451	8.5	10,975	10.4	475	21,916	5.2
営業利益	-	-	-	-	-	7,581	1.8
営業損失	6,216	4.6	4,411	4.2	1,805	-	-
営業外収益	1,538	1.1	1,401	1.3	137	2,424	0.6
〔受取利息配当金〕	〔1,067〕		〔986〕		〔81〕	〔1,531〕	
〔その他〕	〔470〕		〔414〕		〔56〕	〔893〕	
営業外費用	1,087	0.8	830	0.8	256	2,014	0.5
〔支払利息〕	〔710〕		〔508〕		〔201〕	〔1,165〕	
〔その他〕	〔376〕		〔322〕		〔54〕	〔848〕	
経常利益	-	-	-	-	-	7,992	1.9
経常損失	5,764	4.3	3,840	3.6	1,924	-	-
特別利益	616	0.5	462	0.4	154	5,365	1.3
〔投資有価証券評価損戻入額〕	〔271〕		〔-〕		〔271〕	〔0〕	
〔厚生年金基金代行部分返上益〕	〔-〕		〔-〕		〔-〕	〔4,543〕	
〔その他〕	〔345〕		〔462〕		〔116〕	〔821〕	
特別損失	246	0.2	6,547	6.2	6,300	7,857	1.9
〔投資有価証券評価損〕	〔159〕		〔223〕		〔63〕	〔97〕	
〔減損損失〕	〔-〕		〔6,069〕		〔6,069〕	〔6,492〕	
〔その他〕	〔86〕		〔253〕		〔167〕	〔1,267〕	
税引前中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	5,500	1.3
税引前中間(当期)純損失	5,394	4.0	9,924	9.4	4,530	-	-
法人税、住民税及び事業税	60	0.0	70	0.1	10	2,155	0.5
法人税等調整額	2,074	1.5	2,488	2.4	413	2,469	0.6
中間(当期)純利益	-	-	-	-	-	876	0.2
中間(当期)純損失	3,379	2.5	7,506	7.1	4,127	-	-
前期繰越利益	1,244		2,079		835	2,079	
中間(当期)未処分利益	-		-		-	2,955	
中間(当期)未処理損失	2,135		5,427		3,291	-	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法による原価法により、また、販売用不動産の評価方法は、個別法による低価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. ソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっており、その他無形固定資産については、定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。
6. 修繕引当金は、重機械類の大修繕に備えて当中間期までに負担すべき修繕見積額を引当て計上している。
7. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当中間期負担額を引当て計上している。
8. 工事損失引当金は、**当中間期より**、受注工事に係る将来の損失に備えるため当中間期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を引当て計上している。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
10. 役員退職慰労引当金は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。
これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額397百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
12. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。
13. 完成工事高の計上は、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
（会計処理の変更）
従来、完成工事高の計上は、長期大型工事「工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上」については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、「請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事」については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。
この結果、従来の基準によった場合と比較して、完成工事高が3,262百万円増加し、完成工事総利益は130百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ130百万円減少している。
14. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,682百万円	51,127百万円	51,600百万円
2. 保証債務額			
借入金に対する保証債務	4,198百万円	7,038百万円	4,245百万円
マンション売買契約手付金の返済保証債務	3,316百万円	6,320百万円	4,810百万円
工事入札・履行保証債務	503百万円	1,273百万円	1,054百万円
・従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（651百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、保証債務額から除外している。			
3. 受取手形裏書譲渡高	8,185百万円	8,393百万円	13,151百万円

（損益計算書関係）

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 工事進行基準による完成工事高	26,884百万円	18,403百万円	38,076百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券関係

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間期末（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	775	2,097	1,321
(2) 関連会社株式	12,649	27,659	15,009
合 計	13,424	29,756	16,331

前中間期末（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	775	1,589	814
(2) 関連会社株式	12,649	21,596	8,946
合 計	13,424	23,186	9,761

前期末（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	775	2,232	1,457
(2) 関連会社株式	12,649	25,913	13,263
合 計	13,424	28,146	14,721

1株当たり情報

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 829.17円	1株当たり純資産額 771.02円	1株当たり純資産額 829.48円
1株当たり中間純利益金額 18.25円	1株当たり中間純利益金額 40.54円	1株当たり当期純利益金額 4.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失 ()(百万円)	3,379	7,506	876
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	45
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(45)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失()(百万円)	3,379	7,506	831
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,144	185,160	185,155

(受注、完成、手持工事高)

(単位：百万円)

区分	期別	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	
受注工事高	建築	官公庁	8,371	4.4	7,706	4.3	665	8.6	21,194	5.4
		民間	130,151	69.0	111,626	62.5	18,524	16.6	231,101	59.3
		海外	65	0.0	4,775	2.7	4,709	98.6	5,254	1.3
		(計)	(138,588)	(73.5)	(124,108)	(69.5)	(14,479)	(11.7)	(257,550)	(66.1)
受注工事高	土木	官公庁	22,933	12.2	19,806	11.1	3,126	15.8	83,317	21.4
		民間	15,610	8.3	16,436	9.2	825	5.0	28,780	7.4
		海外	11,545	6.1	18,142	10.2	6,596	36.4	19,904	5.1
		(計)	(50,089)	(26.5)	(54,385)	(30.5)	(4,295)	(7.9)	(132,002)	(33.9)
受注工事高	合計	官公庁	31,304	16.6	27,513	15.4	3,791	13.8	104,511	26.8
		民間	145,762	77.3	128,063	71.8	17,699	13.8	259,881	66.7
		海外	11,610	6.2	22,917	12.8	11,306	49.3	25,159	6.5
		(計)	(188,678)	(100.0)	(178,493)	(100.0)	(10,184)	(5.7)	(389,552)	(100.0)

前田建設（個別）

（単位：百万円）

区分		期別	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
完成 工事高	建築	官公庁	8,052	6.0	4,419	4.2	3,633	82.2	35,826	8.6
		民間	99,566	73.9	71,081	67.2	28,484	40.1	247,687	59.2
		海外	7	0.0	13	0.0	5	41.5	22	0.0
		(計)	(107,626)	(79.8)	(75,514)	(71.4)	(32,111)	(42.5)	(283,537)	(67.8)
	土木	官公庁	12,013	8.9	17,838	16.9	5,825	32.7	88,355	21.1
		民間	6,745	5.0	7,691	7.3	946	12.3	24,616	5.9
		海外	8,429	6.3	4,780	4.5	3,649	76.3	21,684	5.2
		(計)	(27,187)	(20.2)	(30,310)	(28.6)	(3,122)	(10.3)	(134,656)	(32.2)
	合計	官公庁	20,065	14.9	22,257	21.0	2,192	9.8	124,182	29.7
		民間	106,311	78.9	78,773	74.5	27,538	35.0	272,304	65.1
		海外	8,437	6.3	4,793	4.5	3,643	76.0	21,706	5.2
		(計)	(134,814)	(100.0)	(105,824)	(100.0)	(28,989)	(27.4)	(418,193)	(100.0)

（単位：百万円）

区分		期別	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減		前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
手持 工事高	建築	官公庁	31,533	4.6	49,133	6.7	17,600	35.8	31,213	5.0
		民間	263,720	38.6	290,266	39.7	26,546	9.1	233,134	37.0
		海外	5,293	0.8	4,765	0.7	527	11.1	5,235	0.8
		(計)	(300,546)	(43.9)	(344,165)	(47.0)	(43,619)	(12.7)	(269,584)	(42.8)
	土木	官公庁	228,102	33.3	224,043	30.6	4,059	1.8	217,036	34.4
		民間	93,804	13.7	89,635	12.3	4,168	4.7	85,054	13.5
		海外	61,591	9.0	73,646	10.1	12,055	16.4	58,505	9.3
		(計)	(383,498)	(56.1)	(387,325)	(53.0)	(3,827)	(1.0)	(360,596)	(57.2)
	合計	官公庁	259,635	38.0	273,176	37.4	13,540	5.0	248,250	39.4
		民間	357,524	52.3	379,902	51.9	22,377	5.9	318,189	50.5
		海外	66,884	9.8	78,412	10.7	11,527	14.7	63,741	10.1
		(計)	(684,044)	(100.0)	(731,491)	(100.0)	(47,446)	(6.5)	(630,181)	(100.0)

（主要受注工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	(学)白百合学園	仙台白百合女子大学キャンパス整備工事	宮 城 県
	丸紅（株）	（仮称）グランスイート足立新田新築工事	東 京 都
土 木	東日本旅客鉄道（株）	信発山本調整池堤体他災害応急（中越地震）	新 潟 県
	セイロン電力庁	アッパーコトマレ水力発電準備工事（LOT-1）	スリランカ

（主要完成工事）

発注者（敬称略）		工 事 名	工事場所
建 築	スターツホテル開発（株）	（仮称）スターツ新浦安ホテル新築工事	千 葉 県
	川崎重工業（株）	（株）福岡クリーンエナジー新東部工場建設工事	福 岡 県
土 木	日本道路公団	鳥取自動車道用瀬第一トンネル工事	鳥 取 県
	香港地下鉄路公司	香港地下鉄580工区ヤムオー駅建設工事	中 国